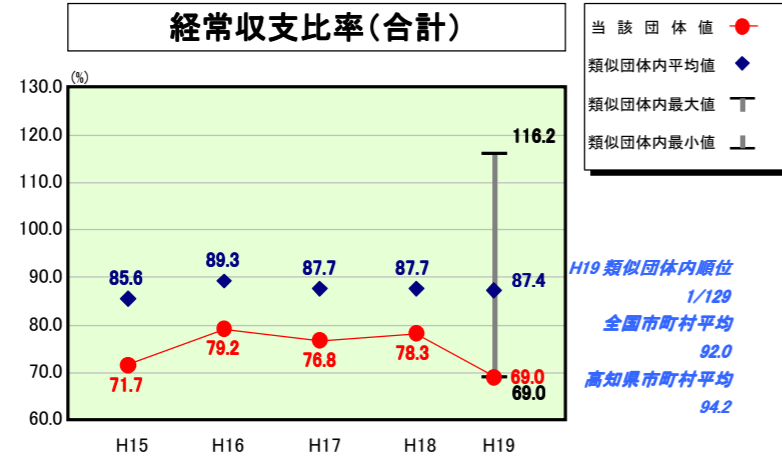
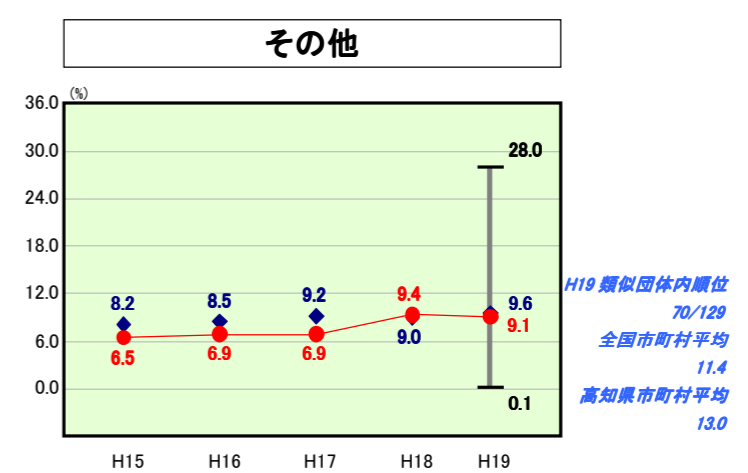
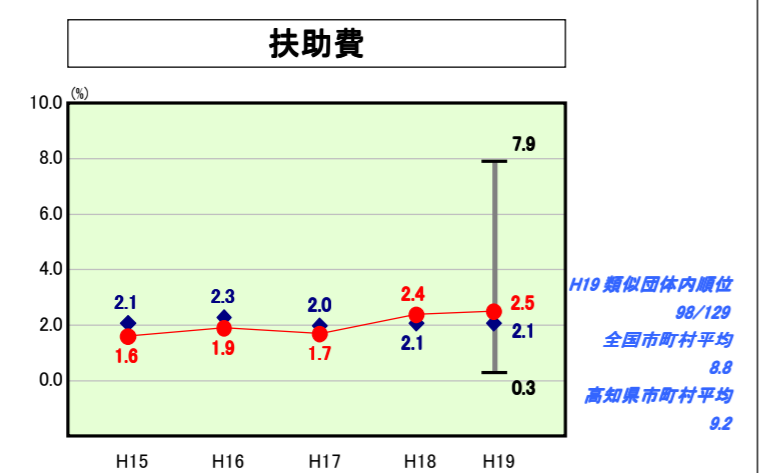
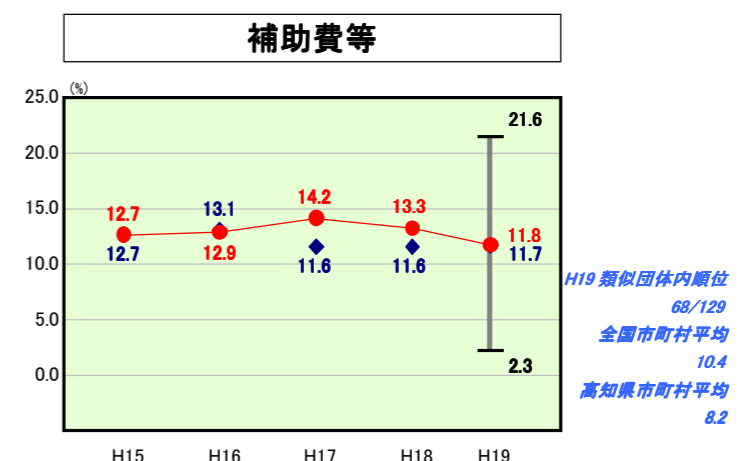
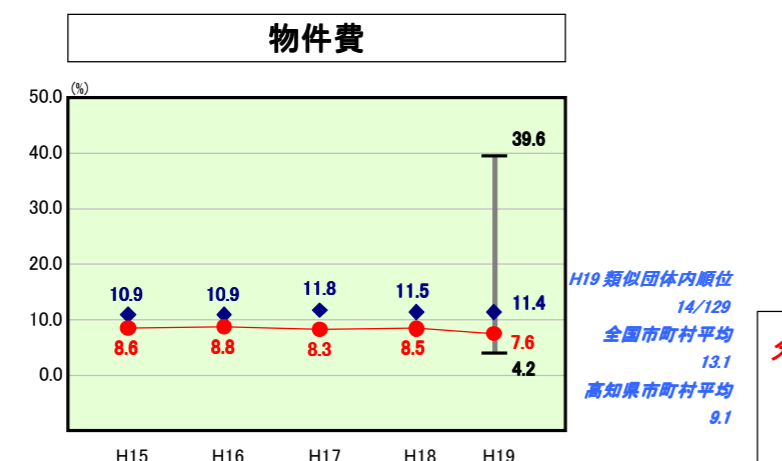
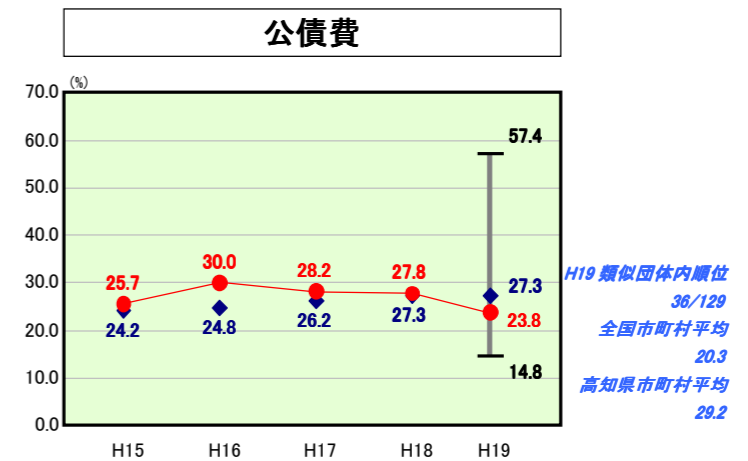
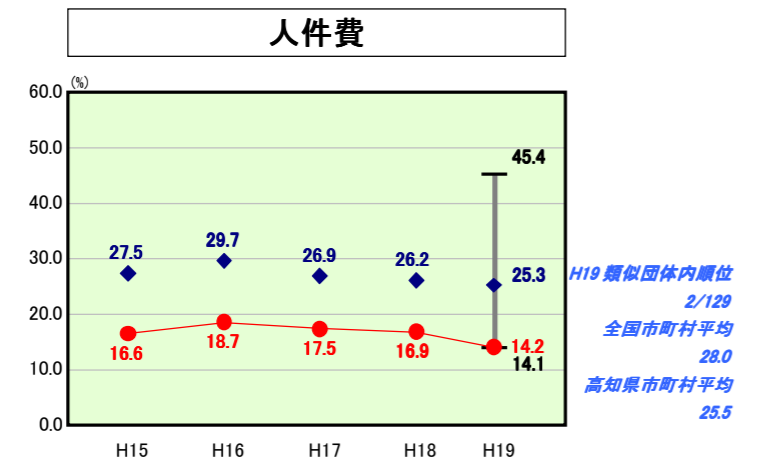
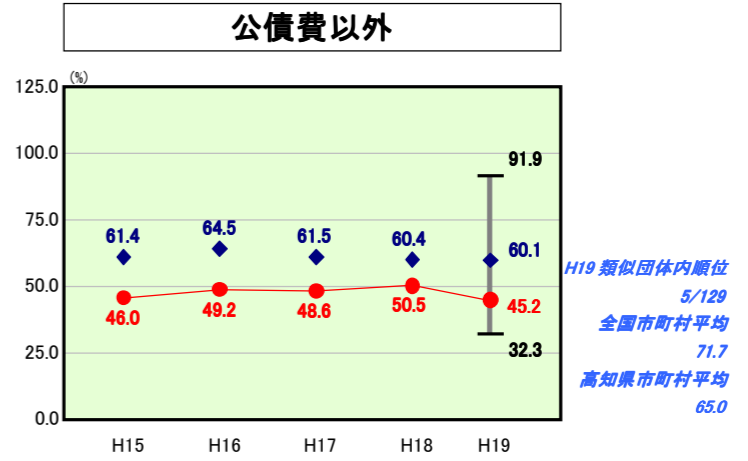
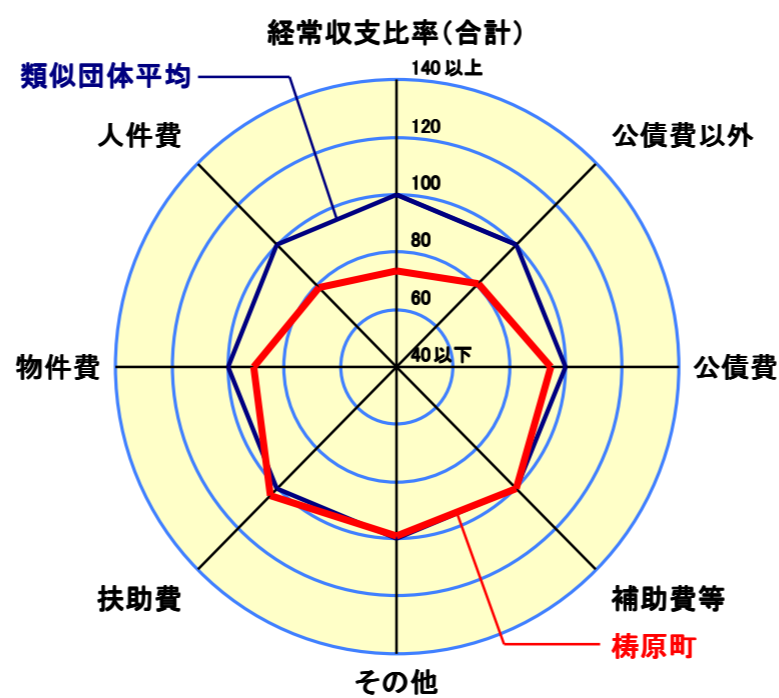


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,085人(H20.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,971,027千円
歳出総額	5,466,775千円
実質収支	120,894千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 ・類似団体平均を大きく下回っている。人件費、物件費は類似団体平均より低いが、扶助費が類似団体より上回っている。今後は歳出の抑制に努め歳入確保に努めていく。

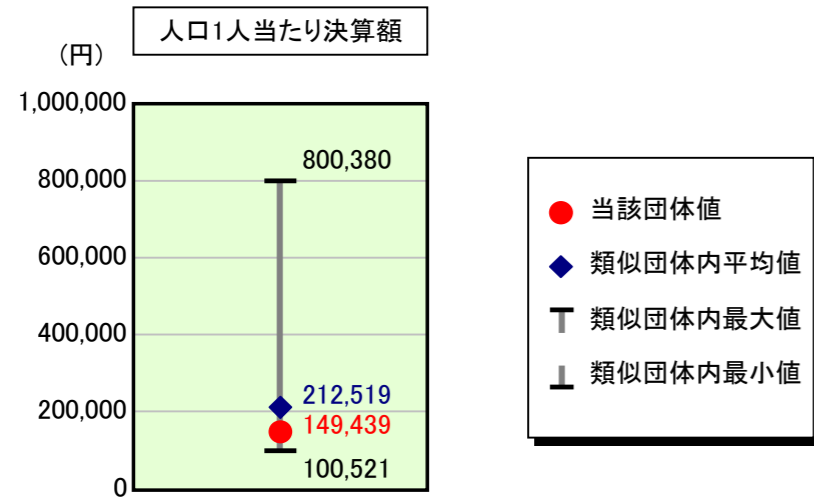
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の212,519円を下回り、149,439円となっている。人口1,000人当たり職員数においても、類似団体平均の19.82人より3.42人少ない16.40人であり、退職者不補充などにより職員数削減に努めてきている。今後においても、各種手当の見直しなどを行い、より一層の適正化に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の77,660円を下回り、67,432円となった。公債費充当一般財源等額は、類似団体平均より12.1%多い194,375円となっているが、地方債に係る元利償還金等として基準財政需要額に算入された額が32.1%多い186,200円となっている。これは、これまで地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどしてきたことによる。

【普通建設事業費】
 ・人口1人当たり決算額は、類似団体内平均の161,387円を大きく上回り、439,972円となった。過去5年間においても類似団体平均を大きく上回っている。これは、たち遅れている地域の社会基盤整備のためであるが、地方債発行も含めて今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

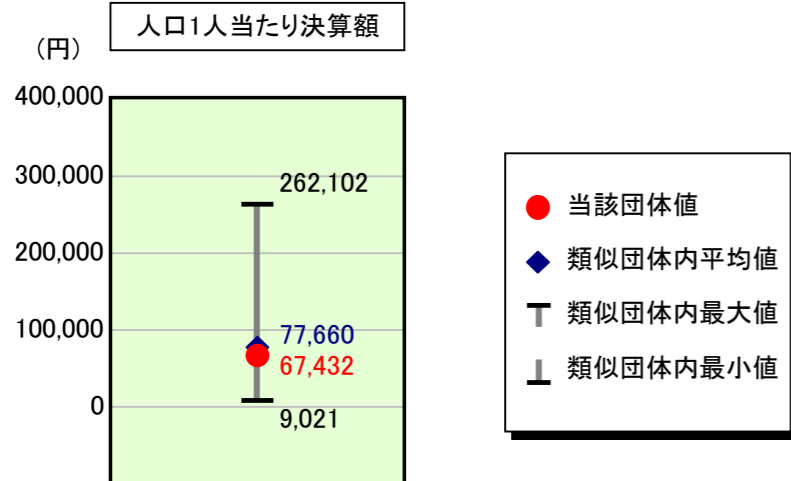
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	517,211	126,612	176,944	▲ 28.4
賃金(物件費)	34,947	8,555	12,023	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	87,293	21,369	27,393	▲ 22.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,496	6,241	4,398	▲ 41.9
▲退職金	▲ 54,489	▲ 13,339	▲ 18,283	▲ 27.0
合計	610,458	149,439	212,519	▲ 29.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.40	19.82	▲ 3.42
ラスパイレス指数	89.7	92.5	▲ 2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

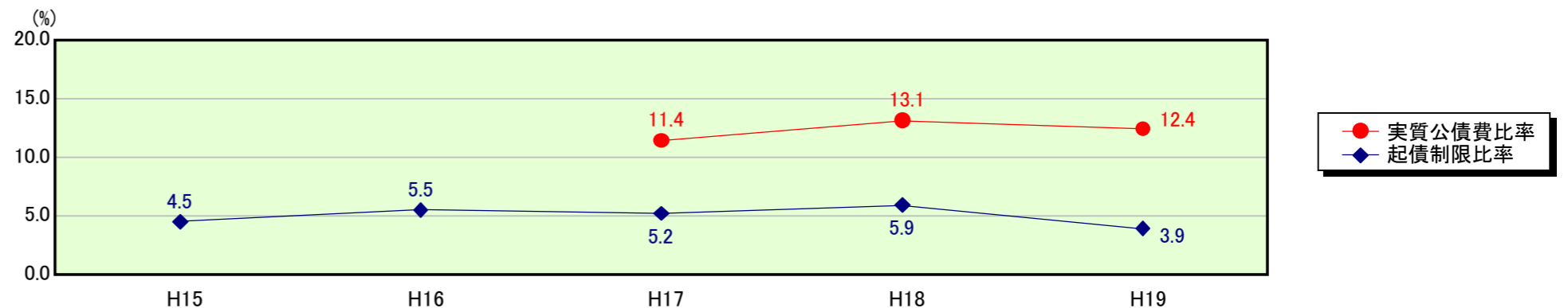


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	794,020	194,375	173,360	12.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	112,616	27,568	30,472	▲ 9.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,245	12,545	9,021	39.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,206	19,145	5,681	237.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 760,627	▲ 186,200	▲ 141,001	32.1
合計	275,460	67,432	77,660	▲ 13.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

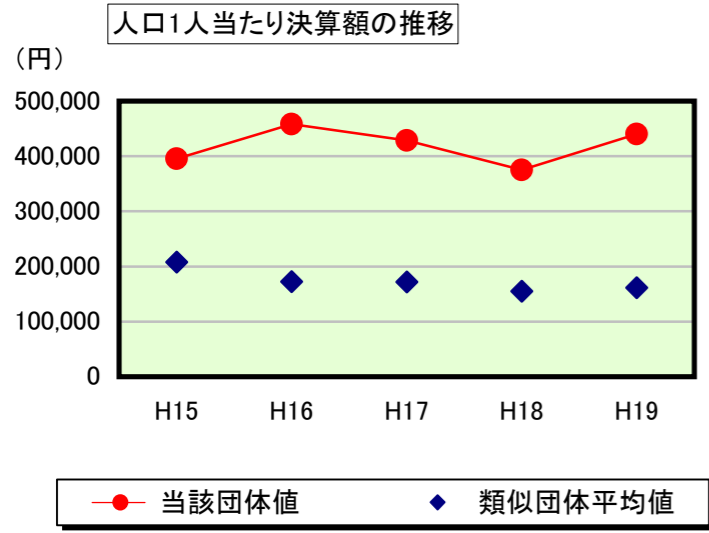
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 梶原町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,740,356	395,625	9.3	207,875	▲ 6.1	15.4
うち単独分	772,056	175,507	▲ 0.8	102,603	▲ 13.2	12.4
H16	1,984,394	457,972	15.8	172,609	▲ 17.0	32.8
うち単独分	1,344,326	310,253	76.8	89,150	▲ 13.1	89.9
H17	1,823,823	428,329	▲ 6.5	172,020	▲ 0.3	▲ 6.2
うち単独分	1,056,683	248,164	▲ 20.0	77,280	▲ 13.3	▲ 6.7
H18	1,564,401	374,976	▲ 12.5	155,309	▲ 9.7	▲ 2.8
うち単独分	780,639	187,114	▲ 24.6	69,293	▲ 10.3	▲ 14.3
H19	1,797,286	439,972	17.3	161,387	3.9	13.4
うち単独分	387,193	94,784	▲ 49.3	66,794	▲ 3.6	▲ 45.7
過去5年間平均	1,782,052	419,375	4.7	173,840	▲ 5.8	10.5
うち単独分	868,179	203,164	▲ 3.6	81,024	▲ 10.7	7.1